



みなみあいづ

平成20年8月27日発行

第9号

議会だより

平成20年
6月定例会

3月定例会の議会報告会

17ページ

一般質問に11人が登壇

6～16ページ

その他の議案審議

3～5ページ

国民健康保険の税率を統一

2ページ

次回の定例会は、
9月12日(金)招集
される予定です。
ぜひ議会を傍聴
していただき、
傍聴席で議案が
閲覧できます。



会津高原たていわ夏まつりが会津高原たかつえスキー場で開催されました。夜には花火大会が行われ、多くの人たちが花火を見上げていました。

発行：南会津町議会 編集：議会広報委員会 〒967-8501 福島県南会津郡南会津町田島字後原甲3531番地1
TEL 0241-62-6310 FAX 0241-62-6102 E-mail gikai@town.minamiaizu.lg.jp URL <http://town.minamiaizu.org/gikai/>

国民健康保険税を一本化

6月定例会

平成20年第2回定例会は、6月13日から6月20日まで8日間の会期で開催され、条例改正8件、補正予算3件、物品購入契約1件および報告など3件が提出されました。また、議会常任委員会から意見書提出の議案4件も提出され、すべて可決・承認されました。

主な質疑

国民健康保険税は、町村合併前の協定により、旧町村ごとに異なる税率（不均一課税）とし、合併から3年以内に統一することとされていましたが、合併から3年目を迎えた今年、税率を統一するための条例改正案が提案されました。
この改正では、できるだ

問 医療費の見込みが減っていないが、75歳以上の人たちが国民健康保険から抜け、後期高齢者医療になれば減るのでは。

住民生活課長 75歳以上の方たちの医療費については、老人保健特別会計から支出していましたが、国民健康保険の医療費総額としては変わらないということです。

問 この改正で、国民健康保険の基金（貯金）にどの程度積み立てできるのか。また、この基金の目標金額とその計画は。

住民生活課長 基金（貯金）の残高については、条例で定める基金の目標額が、約3

億2800万円です。今回の改正で5180万円取り崩し、残額は8796万円となり、目標額の約26・8%です。

問 適正な医療費の削減を行い、剰余金から5%程度の約6000万円を毎年積み立てていく計画を考えています。

問 基金（貯金）が底をついた時の対応は。

町長 底をつかないようにしていくのが、重要な課題と考えています。仮に底をついた時、今の制度では保険税を上げざるを得ません。しかし、本町の経済実態などから、それを吸収できる状況にありません。今後は国に対し、特別な取り扱いなどをお願いしていきたいと考えています。

討論

▼反対討論

大竹幸一議員 国民健康保険税単独では、旧4町村の一本化や、課税限度額の引き下げと、町で頑張っていることは十分承知している。しかし、後期高齢者医療の支援分で増額となり、負担が増える。後期高齢者医療制度の廃止を求める立場から、この改正に反対する。

▼賛成討論

山内政議員 4地域の保険税が同額の課税となるが、必要税額を平成19年度と同額にするため、基金（貯金）を取り崩し、町民の負担をできるだけ少なくすることに努力している。後期高齢者医療制度により保険税が増えることについては、町民の理解を得られるよう説明に努めることを要望し、この改正に賛成する。

採決

賛成多数で可決

改正された国民健康保険税率の平成19年度との比較

地域年度		医 療 分				後期支援分		介 護 分	
		所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額
平成20年度		6.40%	12.70%	19,000円	17,600円	2.60%	12,400円	1.70%	12,100円
田 島	H19	7.28%	12.25%	19,200円	18,400円	——	——	1.36%	10,400円
	増減	▲0.88%	0.45%	▲200円	▲800円	皆増	皆増	0.34%	1,700円
館 岩	H19	9.51%	14.86%	18,800円	18,800円	——	——	1.97%	13,400円
	増減	▲3.11%	▲2.16%	200円	▲1,200円	皆増	皆増	▲0.27%	▲1,300円
伊 南	H19	9.21%	15.37%	19,500円	20,000円	——	——	1.50%	11,400円
	増減	▲2.81%	▲2.67%	▲500円	▲2,400円	皆増	皆増	0.20%	700円
南 郷	H19	8.61%	15.34%	21,200円	22,000円	——	——	1.53%	12,200円
	増減	▲2.21%	▲2.64%	▲2,200円	▲4,400円	皆増	皆増	0.17%	▲100円

税条例の一部を改正

国の法律改正にあわせた町の改正を可決

主な改正内容

◆寄付金の控除を拡大

都道府県、市区町村、共同募金会、日本赤十字社へ寄付をした場合の寄付金に対する控除が優遇される、いわゆる「ふるさと納税」を導入するものです。

◆住民税を年金から天引き

国民年金、厚生年金や共済年金などの公的年金を受け取っている方の便宜や徴収の効率を良くするため、個人住民税が公的年金から特別徴収(天引き)になります。

なお、この制度は、平成21年10月支給分から実施されます。

◆住宅の税制度に優遇措置

住宅に関する固定資産税の優遇制度もあります。

① 住宅の省エネルギー化を促進するために、今ある住宅で一定の省エネルギー改修を行った場合、120平方メートルに限り、翌年度の固定資産税を3分の1減額します。

② 一定の基準を満たし、長期にわたり住むことので

きる質の高い住宅(長期優良住宅)を新築した場合に、種別により5年度分から7年度分の固定資産税が2分の1減額されます。

③ 新築住宅の種別により新築から3年度分から5年度分の固定資産税が2分の1減額される制度が2年間延長されました。

主な質疑

問 本町の町民が、他の市区町村へ寄付をした場合もこの条例の控除があてはまるのか。

答 都道府県、市区町村、さらには、共同募金会、日本赤十字社に対する寄付金があてはまると定めています。

問 マスコミなどでも「ふるさと納税」という言葉が先行している。しかしこの条例では、「寄付」をするのとであって、「納税」としたという行為はまったくない。

答 「ふるさと納税」という言葉自体が日本語として極めて不適切と考える。福島県では、「ふるさとくらしま応援寄附金」と言っていることから、誤解を招くのでは。
総務課長 「ふるさと納税」という言葉は、条例や地方税法のどこにも出てこない

ものです。受け入れる側としても、「寄付金」という考え方が正しいのかなと思っ

ています。しかし、結果として寄付することが、ふるさとに納税したという効果として表れることから、マスコミなどではそのような言葉を使っているのではないかと思います。

問 本町が寄付を受けた場合、一般会計の歳入予算の中に寄付金という科目があり、これは何に使ってもいいと思うが、特別な使い道や受け皿を準備するのか。

答 寄付金がどのくらい入るかかわからない状況で、寄付金の基金をつくってよいかという議論もありました。しばらくは今までどおり、一般会計の寄付金に予算を計上し、寄付をいただいた方々の志に即した形で歳出予算に別途計上し、処理していきたいと考えています。

討論

▼反対討論

大竹幸一 議員 ふるさと納税については、あくまでも寄付を主体とし、寄付に対して控除ということを明確にすべきである。そして、個人住民税の年金天引きに、わかりやすい制度にすべきと考える。

▼賛成討論

渡部 東 議員 ふるさと納税の文言が不適切であれば、これから検討し、討論にすべきと考える。個人住民税の年金天引きは、個人の承諾を得るべきという点には賛成だが、年金を銀行でおろして、また自分で税金を支払うことについては、非常に手間がかかる。受給者一人ひとりから承諾を逆、行政サービスが良くなると思うので賛成する。

採決

賛成多数で可決

— 物 品 購 入 契 約 の 内 容 —

▼ 除雪機械購入契約（田島地域）

1. 契約の物件 ロータリー付き除雪車 1台
車輪式13t級、カプラ付、
100psロータリー付、マルチプラウ付
2. 契約金額 2,588万2,500円
3. 契約方法 指名競争入札
4. 契約の相手 コマツ福島株式会社 会津支店

田島地域の除雪車が老朽化したことから、国の補助事業により除雪能力のすぐれたロータリー除雪車を1台購入する契約を全会一致で可決しました。なお、納入は平成20年11月30日の予定です。

**田島地域の
ロータリー除雪車を
国の補助で更新**

**本町議会在が
福島県町村議会議長会
優良議会表彰を受賞**

6月3日に行われた平成20年度福島県町村議会議長会定例総会において、本町議会が、議会の審議機能を高めるために設置した議会活性化対策特別委員会の活動や、開かれた議会を目指した議会報告会の開催などの功績により、優良町村議会として表彰され、今定例会の冒頭で報告されました。

**渡部康吉 議長も
福島県町村議会議長会
勲績20年特別功労表彰**



定例総会で表彰を受ける渡部議長

— そ の 他 の 議 案 —

- ◆ 専決処分の報告
- ◆ 平成19年度一般会計補正予算
- ◆ 平成19年度国民健康保険特別会計補正予算
- ◆ 平成19年度老人保健特別会計補正予算
- ◆ 平成19年度介護保険特別会計補正予算
- ◆ 平成19年度農林業集落排水事業特別会計補正予算
- ◆ 平成19年度公共下水道事業特別会計補正予算
- ◆ 平成19年度簡易水道事業特別会計補正予算
- ◆ 町長の資産等公開条例の一部改正
- ◆ 非常勤特別職の報酬と費用弁償条例の一部改正
- ◆ 税特別措置条例の一部改正
- ◆ 手数料徴収条例の一部改正
- ◆ 介護保険条例の一部改正
- ◆ 前沢曲家資料館条例の一部改正
- ◆ 平成19年度繰越明許費繰越計算書の報告
- ◆ 平成20年度一般会計補正予算
- ◆ 平成20年度国民健康保険特別会計補正予算
- ◆ 平成20年度老人保健特別会計補正予算

南会津地方町村議会議員大会で提案

本町からの要望事項4件を議決

- ① へき地医療の充実と県立南会津病院の整備拡充について
- ② 国道352号（六原く耻風間）の改良促進について
- ③ 携帯電話の利用エリア外区域の解消について
- ④ 地上デジタル放送の安定した受信環境の整備について

7月17日、檜枝岐村の「東雲館（しのめかん）」において、南会津地方町村議会議長会主催の議員大会が開催されました。この大会は、南会津郡内の4町村の議会議員が一堂に会して、南会津地方の諸問題を共同で解決していくことを目的として毎年開催され、今年は59回目となります。

広大な面積の本町議会は、4件の提案ができることから、各常任委員会が協議し、議決された要望事項は、今後、国県への要望活動が行われ、実現に向けた運動が展開されます。

本町議会からは、山内政文教厚生委員長と渡部俊夫議員が2件ずつ提案理由を説明し、要望事項は全て議決されました。



山内 政 文教厚生委員長



渡部 俊夫 議員

6月定例会 請願審査結果

件名	提出者氏名	付託委員会	審査結果
国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める請願書	森林労連全国林野関連労働組合 南会津分会執行委員長 本名 隆幸	産業建設委員会	採 択
「非核日本宣言」を求める意見書の採択についての請願	原水爆禁止会津若松市協議会 代表 鈴木 丑生	総 務 委 員 会	採 択
保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書採択に関する請願書	福島県保険医協議会 理事長 酒井 学	文教厚生委員会	採 択
住基ネットの見直しを求める請願書	住基ネット差止めを求める喜多方の会 代表 山崎 四朗	文教厚生委員会	不採択
地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する請願	自治労福島県本部 中央執行委員長 丹治 則雄 自治労南会津町職員労働組合 執行委員長 渡辺 健二	総 務 委 員 会	採 択

意見書を関係機関へ提出

国による森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書

国有林野事業等において、安全で安心できる国民の暮らしを守るために、重要な役割を果たす水源林等公益森林の整備、更には、地域林業・木材産業の振興を

「非核日本宣言」を求める意見書

国において、核兵器廃絶の提唱・促進と非核三原則の厳守をあらためて国連総会や日本の国会など内外で宣言し、「非核日本宣言」として各国政府に通知し、核兵器のない世界のために共同の努力を呼びかけることを求めるため、内閣総理大臣および外務大臣へ意見書を提出しました。

保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書

安全で普及している歯科技術を保険の対象とし、患者の窓口負担を軽減すること、良質な歯科医療が保険で提供できるよう診療報酬の改善を求めるため、衆議院議長、参議院議長および内閣総理大臣ほか関係省庁へ意見書を提出しました。

地方財政の充実・強化を求める意見書

深刻化する地域間格差の是正と公共サービスの充実にむけ、地方財政圧縮を進める政策の転換をはかり、地方税の充実強化、国が果たす財源保障に必要な財源を確保すること。住民に身近なところで政策や税金の使途を決定し、地方分権の理念に沿った自治体運営を行うことができれば、地方財政の充実・強化を求めるため、内閣総理大臣および内閣官房長官ほか関係省庁へ意見書を提出しました。

請願・陳情を出すには

請願・陳情の提出は、下記の記入例により必要事項を記入し、事前に議会事務局に連絡のうえ、提出してください。

紹介議員は、請願について1名以上必要ですが、陳情は必要ありません。ただし、陳情は南会津町民に限ります。

平成 年 月 日

南会津町議会議長

あて

請願(陳情)者の住所

氏名

㊞

紹介議員

氏名

㊞

に関する請願(陳情)書

1. 請願(陳情)の趣旨

一 般 質 問

6月定例会の詳しい内容については、9月12日頃から図書館、本庁、各総合支所で会議録をご覧いただけます。

田島地域の防災行政無線 効果・期待・役割は

【町長】 地域住民の利便性の向上と災害被害を最小限に抑える



湯田 哲 議員

【問】 防災行政無線の一部がスタートしたが、秋の全面運用を前に、効果・期待・役割について、どのように考え、情報サービスや放送内容など、具体的な運用計画はどうなっているのか。

【町長】 5月26日から運用を開始した防災行政無線の具体的な運用計画については、平常時は日常生活における時報と機器の点検を兼ねたチャイム放送や、住民の生活にかかわる町からの行政情報および学校・保育所などからの行事のお知らせを行うほか、各集落にある集会場に設置した放送装置を屋外拡声機として、集落内の各種連絡などに利用

することもできます。

今後は地域住民の利便性が向上するとともに災害から生命・財産を守り、被害を最小限に抑えることができるなど、安全・安心なまちづくりに果たす役割は大変大きいと考えています。

【再問】 朝日新聞の記事で、緊急地震速報システムの活用を検討している県内市町村の中に本町もあつたが、この防災行政無線と連動することになるのか。

【住民生活課長】 全国瞬時警報システム（J-ALERT）



田島地域防災行政無線の放送設備

【教育長】 アウトリーチ事業を継続して展開する

各地域で連携した 文化・芸術の発信を

【問】 町村合併前は、館岩会館、伊南会館、南郷総合センターが、その地域の文化・芸術の重要な役割を果たしてきたことから、御蔵入交流館とともに4施設の連携による開催企画・計画を行い、コンサートや講演会などを各会場ごとに開催するなど、各地域の方々に文化・芸術を発信し、楽しんでもらう工夫も必要では。

【教育長】 より多くの方に芸術・文化に触れる機会を提供することは、文化施策の上でも重要なことと考え、自主事業として出張コンサートや講演等のアウトリーチ事業を進めています。また、子供たちに本物の芸術を伝えるため、各小・中学校や子育て中のお母さん

アウトリーチとは？

アウトリーチ (outreach) は、「広げる」「伸びる」の意味で、この場合、芸術・文化活動に触れたくてもできない人や、関心をもちたい人も、関心をもつ機会や働きかけを行うことです。

小・中学校の耐震診断は

【教育長】耐震改修促進計画の中で優先的に計画したい



芳賀沼順一 議員

2分の1から、3分の2に引き上げられたが、本町の耐震診断状況と補強事業の計画は。

【教育長】耐震診断の対象は、昭和56年以前に建築された学校です。町立の15校のうち61・1%の建物が対象

で、小学校が42・9%、中学校はすべての建物で実施していません。平成20年度から耐震改修促進計画を進めますので、学校施設を優先的に耐震化していきたいと考えています。

びわのかげ公園 グラウンドゴルフ場にトイレを

【教育長】トイレ設置は河川法で規制されている

【問】 びわのかげ公園の北側広場で多くの人々が毎日のようにグラウンドゴルフを楽しんでいるが、トイレが遠く高齢者の方が困っている。健康を維持し、元気で楽しく交流できるように、近くに仮設のレンタルトイレを設置できないか。

【教育長】 河川法区域内にトイレを設置するには、河川法の規定により管理している県の許可が必要になります。

【再問】 県に行つて調査したところ、期間限定の仮設トイレであれば設置可能とのことだったが。

【再問】 県に行つて調査したところ、期間限定の仮設トイレであれば設置可能とのことだったが。

【生涯学習課長】 こちらでも調査しましたが、予算や衛生面の問題もあることから、現在ある水洗トイレの利用をお願いします。

納税貯蓄組合は不要か

【町長】大変重要な組織と考えている

【問】 納税貯蓄組合の加入世帯は、平成19年度と平成20年度を比較すると560世帯も減っている。組合に対する補助金が減ったことが原因ではないのか。町では組合を必要としていないのか。

【町長】 補助金については、厳しい財政状況や、各種事務事業の見直しで、段階的に納付率を廃止するなどの

改正をしてきました。しかし加入者の減少は、改正によるものではなく、個人情報やプライバシーの保護、口座振替制度への移行、高齢化による脱退が主な要因と認識しています。納税貯蓄組合は大変重要な組織であり、今後も維持・存続されるよう連携していく考えです。



駅前広場で行われた子安火除観世音御祭礼

駅前広場を 駐車場に

【問】 会津田島駅前のイベント広場を利用しない期間中は、観光バスの駐車場に解放し、トイレ利用の観光客がゆつくりと食事や買い物、町内見物ができて、売り上げが増えるのでは。

また、駅前の危険な段差を早急に解消すべきでは。

【町長】 イベント広場については、周辺の全体構想と財政面もあわせて前向きに検討します。また、段差については、危険は待ってきれないので、早く解消したいと考えています。

巡回バスの復活を

【町長】今年12月を目途に計画を策定

【問】 一部地域の公共交通が、利用者が少ないために平成20年4月から運行を中止した。高齢者の多い和泉田地区などの住民が困っていることから、地域公共交通会議で検討するとしていますが、いつ頃までに計画を策定するのか。

【町長】 平成20年2月26日に、国・県・町・交通事業者・地域住民等で構成する、町の地域公共交通会議を設置し、高齢者の交通手段や住民の利用実態等を調査したうえで、平成20年12月を目途に地域公共交通連携計画を策定する予定です。

南会津地方のごみ処理場 広域圏組合に統合すべき

【町長】組織統合に向けて計画づくりを進めたい



渡部 俊夫 議員

【町長】組織統合に向けて計画づくりを進めたい。都市町村圏組合に統合し、事務局を一つにし、その上で当面の南会津地方全体のごみ処理と、し尿処理対策について長期計画を検討すべきでは。

【町長】会津支部を一つとし

【町長】平成20年3月末に、ごみ処理広域化会津ブロック検討会において、南会津地区としては、「今回は広域化にはくみしない。お先にどうぞ」との表明がなされた。

この種の設備は、計画から稼働開始まで、最低10年間隔で検討しなければならぬといわれている。今は大丈夫だから、この先も大丈夫というわけにはいかない。故障してからの対応では絶対に間に合わず、これは許されないことである。

これまでの協議経過および本町の今後のごみ処理体制についての考えは、

南会津地方として、ごみ処理も早急に南会津地方広

【町長】一言で言う「離脱」なのか、「留保」なのか。【町長】あえて一言では言えません。

【町長】県内には七つの生活圏があり、地域の再生には、

【町長】この生活圏が本町にとって最後の命綱であると考えている。南会津郡がごみ処理やし尿処理を一本化するというのも、ある意味では広域化ではないのか。

【町長】郡内の町長・村長の会議や集まりなどの中でも共通の認識としてとらえています。また、この七つの生活圏が今後福島県の政策を展開・運営していく中では、必ず守り、持続していくものとも認識しています。南会津郡内としての広域



西部環境衛生組合のごみ処理場

町職員の精神衛生 (メンタルヘルス)対策を

【町長】心の病の講習に参加を呼びかけている

【町長】町職員の精神面での現状や、心身に不調をきたしている者についての把握状況とその対策は。

【町長】今日において、精神衛生(メンタルヘルス)対策は職場が抱える大きな課題の一つです。心の病は決して特殊な病気ではなく、だれでもかかり得る病気であると認識し、各種講習会等への積極的な参加を職員に

化を図っていききたいということ、県南会津地方振興局からの指導も受けながら、各町村の担当課長や担当係長との会合を進め、現在、地域計画をつくっていくという動きになっています。

【町長】最終処分場の問題がある。自分の区域のごみは、自分の区域内で処理しなさいとなっているが、その対応は。

【町長】会津若松支部と最終処分場の協定を結べないかと

【町長】呼びかけています。

また、悩みを抱える職員が相談できずにいるという状況がないよう、職員への精神衛生に関する教育を実施し、心の病に対する職員の正しい知識と理解を深め、悩みを抱える職員が相談しやすい環境をつくり出していきたいと考えています。

国道352号 今後の改良計画は

【町長】今年度に住民説明会が予定され、平成28年度完成を目標



菅家 幸弘 議員

査状況および、今後の計画と事業費の見込額は、

町長 平成19年度に航空測量、概略設計、地質調査等が実施されました。平成20年度は住民説明会が予定され、平成28年度の完成に向けて準備が進められています。



国道352号の中山トンネル

事業費は、10年間で約46億円と見込まれています。

町長 新しいトンネルの基本ルートは決定したのか。

町長 測量・調査・設計を踏まえ、現在、県で検討しています。

町長 国・県に対する要望活動は。

町長 国道352号改良工事促進進捗同盟会により平成19年10月にも国・県に要望を行いました。平成20年度も引き続き要望していきます。

町長 館岩の松戸原地区から福渡地区までの改良計画は住民説明等があったが、その後の状況は。

町長 県の厳しい財政状況から、早急な整備が困難と聞いています。

町長 館岩の穴原地区から伊南の耻風地区まではカーブが多く、交通事故や雪崩もあり、早急な改良が必要だ

が、今後の計画は。

町長 穴原地区の雪崩防止については、県南会津農林事務所により平成21年度の完成に向けて実施しています。しかし、国道について

は厳しい財政状況から早急な整備が困難ときいています。

町長 地域活性化を図る重要な路線と位置づけ、県と協力して引き続き整備促進に向けて努力していきます。

国道289号田島バイパス 祇園のまちなみ整備を

【町長】御蔵入交流館周辺に地場産品展示販売施設と駐車場の整備を計画

町長 平成20年度中に国道289号甲子道路開通が予定され、交通量の増加が予想されるが、本町が単なる通過点にならないよう日本三大祇園祭や尾瀬国立公園への街道として、歴史と伝統や自然景観を生かしたまちなみの整備が必要と考える。国道289号田島バイパス周辺における、平成20年度の具体的な整備計画は。

町長 御蔵入交流館第2駐車場を中心とした公共トイレ、地場産品展示販売施設および駐車場の整備を計画しています。平成20年度は、建物の実施設計や駐車場の造成工事を予定しています。

町長 南会津警察署が田島バ

イパスの一角に建設予定だが、建設の進み具合は。また、景観保護の観点から、建設に対する町の考えは。

町長 平成20年度中に設計に着手すると聞いています。安心・安全を守る機能と、まちづくりを両立させるためにも、福島県警に住民との合意形成のあり方について助言していきます。

町長 田島バイパスと神社への通りについて、祇園のまちなみづくりをしていくべきと考えるが、景観条例や景観協定などによる、まちなみの規制は考えていないのか。

町長 規制には、住民との十分な議論と合意形成が必要と認識し、一朝一夕にできるものではないと考えています。

町長 町の地域経済活性化対策奨励金の対象条件を緩和し、多くの町民が利用できるよう改正する考えは。

町長 平成19年度の対象条件を緩和する改正により、実績が3件から12件に増加したことから、現在の対象要件を維持しながら良好な住環境整備を進めています。

中・高一貫教育に 合宿所の建設を

【町長】学校と連携しながら調査を進める



星 登志一 議員

問 中・高一貫教育となつてからの成果と、今後の事業計画は。

教育長 平成17年度から田島高校と田島・檜沢・荒海中学校による連携型の教育が、運営協議会を中心に進められてきました。事業内容の柱は、①基礎学力の向上、②環境教育を通じた地域理解、③キャリア教育です。

交流事業では、英語と数学で中学と高校の教員がチームを組み、個々に応じた指導ができました。草花栽培学習では中学生が高校生の指導を受けて花壇をつくることにより、交流を深めながら表現力やコミュニ

ケーション能力を高め、高校の文化祭では地域をテーマにしたレポートを展示して理解を深めました。また、高校訪問や高校の教員による進路講話などにより、中学生が高校生活を肌で感じ、進路決定について幅広い情報を得ることができました。

入学選抜では連携型選抜が実施され、全募集定員の50%に当たる80人を連携中学からの募集定員とし、合格者数は85人となっています。

今年度の事業計画については、課題の改善に工夫しながら実施内容を継続していきます。

再問 同じ釜の飯を食べて教育を受けた人は、絆が非常に強い。しかし、合宿をやるうと思っても泊まるどころがない。高校の敷地に町ではつくれないかもしれな

いが、中・高校生にとってコミュニケーションが取りやすいと考える。国の方針にスタートした教育制度なので、おそらく国も県も特例を認めてくれるのではないかと考える。ふるさと納

税と合併特例債を組み合わせることににより、町の負担なしで宿舎もできるのではない。

教育長 現在、部活動の交流も行っていることから、発想としては素晴らしいと思います。しかし、高校との話し合いをきちんと行い、中・高一貫教育の特区として行う考えも持っています。

町長 ご存じのように南会津高校については、入学者が年々減少しています。県の基準を下回ると分校化への流れになります。それが



田島地域の中学校と連携している県立田島高校

地域にとって本当にいいのかという問題もあります。

田島高校については、新しい学科の創設等も視野に入れ、中学校を卒業した生徒が、地元で学びたい事を学び、先輩後輩の関係作りができ、社会に出たときに様々な課題・問題から逃げ

出さない、打たれ強い子どもとして成長していくことは、地元の教育として大事です。決して奇抜なアイデアではなく、調査してみる必要があると思いますので、学校教育関係と連携をして調査を進めたいと考えています。

年金特別便が届いても 何を相談するかも分からない

【町長】相談者の立場で丁寧な対応が重要

問 年金特別便が発送されてから、役場やステーションプラザの出張相談にも相談者が急増していると聞くが、3月以降の相談件数は。

町長 平成20年3月から5月末までの町が受けた相談件数は、窓口が約520件、電話が約200件でした。その内、年金特別便に関するものが、約7割を占めていました。

再問 年金特別便をもらっても意味が分からず、何を相談するかも分からない人が多いと思う。社会保険事務所へ行って何を相談すべきかを相談する特別対策室

その他の質問
・ふるさと納税について

平成20年度予算算ゼロ 農事組合は必要ないのか

【町長】運営費として一律の補助金は適切ではないと判断



湯田 秀春 議員

【問】農事組合への助成が年々減少し、平成20年度の

予算はゼロとなった。農事組合は、病害虫防除、減反政策や特産物の普及推進など各地区の農業政策に大変協力してくれる農家の組織である。予算がゼロということとは、組織を必要としないのか。

【町長】各地区の農事組合はこれまで、生産調整をはじめ、町の農業施策の進展に協力され、地域において集落営農の推進にその役割を果たしてきたことは十分に承知しています。また、これまで町主導で

推進してきた転作を初めてした水田営農は、平成19年度に農業関係者で組織する南会津地域水田農業推進協議会が設立されたことにより、JAが中心的な役割を果たすことになりました。これまで町から農事組合へ依頼してきた諸業務は、大部分が先の協議会のほうに移行されたことから、町全体の各種団体に対する補助金交付の考え方の中で、各農事組合に対する運営費として、一律の補助金交付は適切ではないのではないかと判断しました。

ふるさと納税制度の周知を 【町長】特色ある事業の組み立てと 広報を合わせてこれから検討する

【問】ふるさと納税制度は、考えは、

【町長】①PR活動は、現在検討しています。

②寄付の使い途は、本町全体の事業と旧町村単位での事業を組み合わせながら、寄付者の思いを大切にしたい。特色ある事業の組み立てを今後進めていきたいと考えています。

③寄付者への具体的ななお礼の内容は、ふるさと納税の本来の目的を考え、節度あるお礼のあり方が求められています。

④本町では、いただいた寄付金などのように地域活性化に生かされているか十分に伝えながら、ふるさと納税を通して寄付者と住民の双方向型の交流から、地域の活性化につなげていく方向性を検討しています。

檜沢と針生の小学校統合計画は

【教育長】統合の目標を平成23年4月1日としている

【問】針生小学校と檜沢小学校の統合の説明会が、2月に針生地区であったと聞いた。統合する相手の檜沢地区でも説明会を行うべきと考える。統合計画の内容と、両学校の区域住民、保護者への周知は。

【教育長】平成19年7月の教育委員会定例会で、南会津

町立小・中学校統合実施基本計画を策定しました。このなかで、針生小学校と檜沢小学校の統合の目標時期を平成23年4月1日とし、統合後の学校の位置は、現在の檜沢小学校と計画しています。針生小学校統合に関する懇談会を立ち上げ、第一回懇談会を本年2月

21日に開催し、教育委員会定例会において決定した内容をお知らせし、ご協力をお願いしました。

今後、檜沢小学校学区にも同じように委員会を立ち上げ、最終的には両方の委員会が合同でできるような形をつくっていきたいと考えています。

その他の質問

・今後のゴミ対策について
・農地・水・環境対策への対応は



統合が計画されている針生小学校

河川の整備と活用で 地域振興を

【町長】河川と水産資源を交流事業に役立て、積極的に取り組みたい



大宅 宗吉 議員

問 町内の河川を活用し、自然環境の保護と保全、動植物の生態系を守り、人が親しみを感じ、安全できれいな河川を整備し、町の振興を図るべきと考える。町

内の河川の防災対策と危険箇所について、地区からの要望などの調査、把握状況、さらには、その対応は。

町長 県と協力し、年2回砂防施設の安全点検と、危険箇所の調査を行ってまいります。

と協議し、連絡をとりながら現地調査を行い、対応しています。

問 人に優しい河川整備の対応は。

町長 本町の自然や景観を考慮し、交流や学習の場として整備できるように、地域や関係機関と連携しながら、親しみやすい河川の改修整備を継続的に県へ要望していきたいと考えています。

問 河川敷の中に柳や他の樹木が繁茂し、景観を損ない、洪水など防災上も問題がある。絶滅危ぐ種と言われる「ユビソヤナギ」も多数あるが、間伐や整地などを行い、防災対応と憩いの場として活用してはどうか。

町長 「ユビソヤナギ」は、環境省の将来絶滅危ぐ種に指定されています。只見町の「自然に学ぶ会」が平成14年度から平成19年度ま

で調査したところ、只見川合流から檜枝岐川まで約2千本の自生が確認されました。分布域のほとんどが伊南川を中心とする県が管理するの河川区域内にあり、工事などによる伐採は厳しく制限されていると聞いています。水害は防がなければならぬことから、県と協議しながら、対応していきたいと考えています。

問 アユの冷水病などで釣り客が減少し、地域として深刻な問題である。ハヤやカジカなどの確保や、溪流のイワナやヤマメの放流など、水産資源の確保と対策は。

町長 河川は水産資源の「器」であると同時に、河川自体が水産資源であり、川の生物や特性を生かした河川の活用は、交流人口の拡大と、地域活性化にもつながるものと考えます。水産資源の有効活用と今後の対策として、生活排水の浄化や自然に優しい護岸整備が必要で、地域や関係機関、団体などの意見を聞きながら、ふれあいの川づくりを県とともに進めていきたいと考えています。

問 美しいふるさとづく



伊南川の鮎釣り（南郷地域）

り、川の景観、自然の保護と保全、ごみの持ち帰り運動など、積極的な啓発活動が必要では。

町長 本町は多くの観光客を受け入れています。町内全域での河川クリーンアップ作戦やボランティア活動などにより定期的にごみなどの撤廃を行っています。

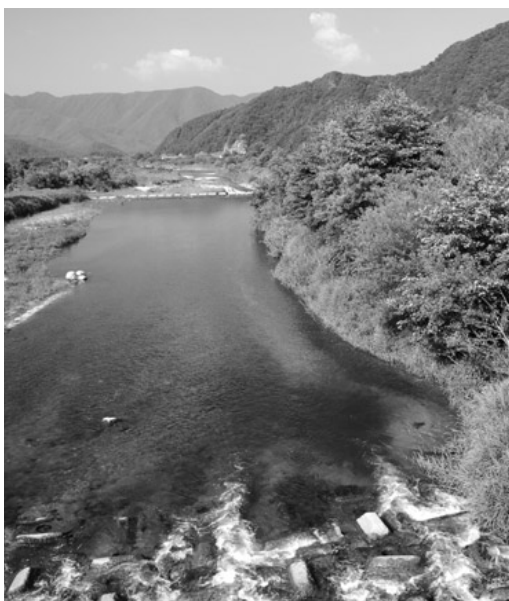
最終的には一人ひとりの意識の問題でもあります。

町としては、平成19年に環境条例を制定し、数値目標を含めた基本計画づくり

を予定しています。滞在者も含めた町ぐるみでの啓発活動を行っていききたいと考えています。

再問 農業用水の取水堰堤を改修し、魚類の生態系に配慮した魚道をつくってはどうか。

町長 河川からの取水と水産資源を、今後の交流事業に役立てることは大きな課題と考えます。県や関係団体などと調整・検討し、積極的に取り組んでいきたいと考えています。



草木の生い茂った河川敷（荒海川）

猿やクマなどの 被害対策は

【町長】町の支援が有効に機能する体制を整えていきたい



星 光久 議員

になく発生している。今後の対策は。

【町長】農作物への被害は、生産量の減少ばかりでなく、生産意欲の低下を招くなど、本町の農業振興、あるいは生きがいづくりを図る上で大きな問題と認識してい

ます。平成19年11月に猿の個体数を調整する保護管理計画を策定し、平成20年4月から計画的な捕獲をお願いしています。

また、被害防止策は、地域全体での取り組みが効果的であり、地域住民の共通認識を形成し、組織的な実践が重要となります。そのため、補助制度を創設するとともに、4地域で対策会議を開催し、周知を図ってきました。今後も有害鳥獣捕獲隊に対する支援の強化を図りながら連携を深め、町の支援が有効に機能する体制を整えていきたいと考えています。

【問】猿やクマなどによる農作物などへの被害が、例年

は生きがいづくりを図る上で大きな問題と認識してい

国民年金問題 相談への対応は

【町長】相談窓口や出張相談も紹介している

捕獲わなにかかった猿（糸沢地区）

【問】国民年金の納付記録問題は、相談者の立場になって親切・丁寧に対応することだが、年金特別便が受給者にも送付されてから、さらに混乱している。現在、本町の相談件数は何件で、そのうち未解決のものは何件あるのか。

【町長】3月から5月までに町が窓口および電話で受けた国民年金に関する相談

は、約720件ありました。このうち納付記録や厚生年金加入期間等に関する相談や問い合わせなど、町で対応できない内容については、その都度、会津若松社会保険事務所に確認して解決してきました。内容が複雑な相談については、相談窓口や出張相談を紹介するなどしています。

荒海中学校用地問題 最終決断を

【教育長】混乱の少ない解決策を見いだしたい

【問】前回「話し合いによる解決は困難であるため、今後は法的な手段を視野に」との答弁だった。監査委員からも「早期解決を図るべき」との指摘があり、有効な決断で確実な施策を早急に実行することが求められているが、その対応策は。

【教育長】これまでは相手の気持を酌みながら、真摯に交渉を重ねてきました。しかし、肝心な点になると以前からの主張に逆もどりし、交渉に前進が期待できないと判断をせざるを得ない局面になりつつあります。今後は話し合いのほか、法的手段への方法も検討し、混乱の少ない解決策を見いだしていきたいと考えています。



役場本庁の国保年金係窓口

町村合併から2年 その評価と検証は

【町長】職員の人件費を4億7500万円削減



馬場 信作 議員

問 町村合併して2年が経過し、合併特例期間も残り8年を切った。町村合併という事業は、政治や社会の変動に対応しつつ、その都度検証し、町民に成果や課題を明らかにすべきと考える。町長としてこの2年間の陣頭指揮を取り、広い町内を回った感想は。

町長 当面は町長が集落や団体に向くことになりませんが、ゆくゆくは総合支所の職員が現場の声を吸い上げ、地域の課題に取り組むのが望ましいと考えています。各地域を回った感想は、地域がつくり上げてきた風土の違いや、自ら何かをしようという意欲の高いとこ

ろと、そうではないところの違いが大きいと感じました。

問 旧町村がそれぞれ財政事情の厳しい中で合併したが、最も効果が期待された財政について、人件費など経費の削減効果は。

町長 人件費の削減は、金額で4億7500万円で17・5%の削減効果があり、報酬額では1億200万円で35・7%の削減です。

再問 国からの普通交付税は、合併特例法により10年間は有利な算定で交付されるが、その金額は。

総務課長 平成19年度の普通交付税が、合併特例により約9億円の優遇措置を受けました。

再問 合併特例による普通交付税約9億円、人件費の削減による4億円超という財源は、合併特例期間中に財政基盤の確立のために使

うべきと考えるが、これらの財源の使い途は。また、町村合併の検証や経過報告を町民に対し、明らかにすべきでは。

町長 当面は、町債（借金）の残高が大きいのので、減らしたいと考えています。旧4町村が横並びになっていないものは、合併補助金、合併特例債で整備しますが、合併特例期間が終わった後に財政運営や行政サービスが低下しないよう絶えず検証していきます。住民へは広報誌などで周知し、財政再建の取り組み状況は、いつでも説明や質問に答えられるようになっていきます。

問 「行政サービスは低下しないか」、「周辺地域はさびれないか」など、住民の町村合併に対する不安や心配は解消されたか。

町長 地域公共交通の活性化および再生計画の認定、子ども農山漁村交流プロジェクトのモデル事業指定、第20回全国生涯学習フェスティバル地域事業開催地の選定、さらに多くのサポート事業の採択など、このところ国や県に申請・提案した事業が相次いで認定・採択された。町民、職員の努力の結果と考えるが、これらの事業の効果は。

町長 地域の課題解決のために現場の声を取り上げ、関係機関に提案を行っています。事業の採択実行は、住民サービスの向上、地域経済への波及効果、町の活性化につながると確信しています。さらに、職員や住民に積極的な姿勢が生まれ、人

町長 住民の自主的な参加意欲も高まり、総じて行政サービスの多様化が図られました。町村合併による大きな不安の声は届いていませんが、今後も暮らしを大事にする考えを基軸に、町政を執行していきます。

国・県モデル事業の採択と推進体制は

【町長】地域の声を聞き、課を越えた連携で推進

問 地域公共交通の活性化および再生計画の認定、子ども農山漁村交流プロジェクトのモデル事業指定、第20回全国生涯学習フェスティバル地域事業開催地の選定、さらに多くのサポート事業の採択など、このところ国や県に申請・提案した事業が相次いで認定・採択された。町民、職員の努力の結果と考えるが、これらの事業の効果は。

町長 地域の課題解決のために現場の声を取り上げ、関係機関に提案を行っています。事業の採択実行は、住民サービスの向上、地域経済への波及効果、町の活性化につながると確信しています。さらに、職員や住民に積極的な姿勢が生まれ、人

町長 住民の自主的な参加意欲も高まり、総じて行政サービスの多様化が図られました。町村合併による大きな不安の声は届いていませんが、今後も暮らしを大事にする考えを基軸に、町政を執行していきます。

交流プロジェクト事業は、南会津農村生活体験推進協議会を中心に、関係団体の連携と受け入れ態勢の充実を図っていきます。



江戸川区の中学生による南会津農村生活体験

後発ジェネリック医薬品の 利用促進を

【町長】広報誌やミニ講話などで促進を図っていく



大竹 幸一 議員

問 今年の町の重点政策は医療費の1億円削減であり、値段の安い後発医薬品の利用を促進するため、町民へ周知することとあったが、その後の対応は。

町長 広報みなみあいづ6月号に記事を掲載し、地区でのミニ講話も開催しました。また、医師会でも促進していくという確認をとりました。

問 県立病院では、平成20年4月から全面院外薬局と

なり、処方せん料などが加算され、薬代が1000円ほど高くなったが事実か。

町長 高くなったのは事実です。県ではすべての病院で医薬分業をすすめています。が、今後、医療費全体に対する効果や影響について把握していきます。

問 医療費を1億円削減し、一人年1万円の国保税引き下げが可能です。

町長 医療費の削減が保険税の削減に結びつくのは事実ですので、今後も積極的に努めていきます。

問 後期高齢者医療制度では、後期高齢者が世帯主だと保険料の軽減があるが、世帯主でない場合は軽減がないことから、後期高齢者の方を世帯主に誘導してはどうか。

また、その場合、法的・経済的な不利益はないか。

町長 保険料軽減を目的とした世帯主の変更は、認められないと考えますので、啓蒙は考えていません。

また、不利益などについては、「あり」「なし」を含め一概には言えません。

再問 「変更は認められない」というが、何という法律で決められているのか。

住民生活課長 この様な事態を想定していないということ、世帯主変更の申請があれば、拒否できないと考えています。

再問 町長の「変更は認められない」との答弁は誤りか。

町長 想定していないから認めがたい、ということでは

あり、訂正と受けとめられれば訂正です。

問 保険料が天引きされない普通徴収の該当者は何人か。その内、無年金者や年金月額が1万5000円以下は何人か。

町長 介護保険の状況からみると約300人で、内訳は把握していません。

問 初めての特定検診が行われ、料金が500円から1000円上がったが、下げるべきでは。

町長 検診費用は7000円程度といわれ、国の指針では非課税世帯が1割(7000円程)、課税世帯が3割(20000円程)でしたが、

県の広域連合では10000円としました。来年度については不均衡にならないよう検討します。

住民生活課長 10000円が上限であり、10000円は21市町村、7000円が2町、5000円が3町村、無料が34市町村です。

南郷地域の巡回バス 検討状況は

【町長】12月までに計画をつくりたい

問 南郷地域では4月から巡回バスがなくなり困っているが、只見町の「雪んこタクシー」のようなものが現実的では。

町長 2月に設置された南会津町公共交通会議において、連携を図れるかどうか検討していきます。

町長 2月に設置された南会津町公共交通会議において、連携を図れるかどうか検討していきます。

町長 2月に設置された南会津町公共交通会議において、連携を図れるかどうか検討していきます。

南郷地域巡回バス中止 交通弱者へのサポートは

【町長】現場をよく知っている方々が、声を出して提案してほしい



渡部 忠雄 議員

問 平成20年4月1日で南郷地域の一部のバスが運行中止となり、公共交通ゼ口地帯となった。利用率が悪いといっても利用が必要、交通弱者にとって必要

不可欠の移動手段である。最近では高齢者の運転免許証の返納が進められているが、通院や買い物などで運転をやめられない人もいることから、近い将来には公共交通に頼る人はさらに増えると思われる。

巡回バスの再開を含めた、今後の対策は。

町長 南郷地域の公共交通対策については、地域住民



南郷地域を走っていた巡回バス
(納車時に本庁前で撮影)

町長 公共交通の空白地帯をつくることは、あつては

の方々により「南郷地域の公共交通を考える会」が設立されました。総合支援センター・南郷も事務局として積極的に参画し、南郷地域の公共交通の構築に向けて、各集落、区長を通して地域の公共交通に対するアンケート調査を実施しているとのこと。これらの自主的な対応を見極めながら、より持続性のある運行方法などを検討していきたいと考えています。

再問 南郷地域では現在、バスの通らない集落が16あり、646世帯、高齢者は約300人いる。伊南・南郷地域の診療所では帰りは送ってくれるが、行くときの交通手段がない。こうした交通弱者に対する町のサポートは考えていないのか。

町長 公共交通の空白地帯をつくることは、あつては

の結果、ジャンボタクシーを走らせることにしました。当時は会津バスですから、距離によって運賃が違います。しかし、平均で600円くらいだったものを、300円にしてジャンボタクシーを走らせたところ、乗車数が伸びました。こういうことを他でやっているからやってくださいではなく、「自分のところでも考えてみませんか」と再三申し上げています。

町長 西会津町のまねをするつもりは、全くありません。



田島地域の乗合タクシー（栗生沢線）

3月定例会の議会報告会

大豆渡地区、湯ノ花・水引・角生・貝原地区合同、針生地区の3会場で開催

大豆渡地区	◆日時	4月22日（火）午後6時30分から午後8時30分
	◆会場	静川生活改善センター
	◆参加者	区長ほか21人
	◆出席議員	星 和男・湯田 哲・高野 精一・楠 正次 渡部 忠雄・芳賀沼順一・児山 寿明
	◆質疑事項	①実質公債費比率18.5%の再建策は ②税金の未収金が多いのか ③町の借金の残高は ④4スキー場の将来は ⑤議会でこの地域の農業をどう考えているのか ⑥無農業農業はどこでやるのか
	◆要望・意見	①今年から猿が出没するので、対策を ②若い人に住んでもらえるような政策は ③公共工事に地元業者を



大豆渡地区



湯ノ花・水引・角生・貝原地区



針生地区

湯ノ花・水引・角生・貝原地区	◆日時	4月23日（水）午後6時30分から午後8時30分
	◆会場	湯ノ花温泉交流センター
	◆参加者	区長ほか14人
	◆出席議員	渡部 東・渡部 俊夫・馬場 信作・渡部 優 星 登志一・平野 昌盛・阿久津梅夫
	◆質疑事項	①役場の職員が多すぎるのでは ②館岩統合小学校建設工事の今後の予定は ③集団で議会傍聴をする場合に送迎できないか ④尾瀬国立公園環境保全管理協議会とは ⑤品目横断安定化の認定基準は
	◆要望・意見	①議員の報酬を日当制にし、人数を減らしてほしい ②農林業振興基金の貸し出し条件を緩和して欲しい ③県道栗山館岩線と田代山・帝釈山の環境整備を

針生地区	◆日時	4月23日（水）午後7時から午後9時
	◆会場	針生青少年旅行村中央管理棟
	◆参加者	区長ほか11人
	◆出席議員	山内 政・星 光久・大宅 宗吉・湯田 秀春 菅家 幸弘・大竹 幸一・五十嵐 司
	◆質疑事項	①除雪ネットワーク事業とは ②まちづくり人材育成事業とは ③納税者就労支援事業とは ④重点施策はだれがつくったのか ⑤適正な公有財産管理事務とは ⑥だいくらスキー場の今後は ⑦合併による良い面と悪い面は ⑧若い人の流出対策は ⑨道路特定財源の暫定税率廃止の影響は
	◆要望・意見	①青少年旅行村中央管理棟の建て替えを ②議員報酬を日当制にしてほしい ③夜間議会が必要

3月定例会の報告会は、主に重点施策と平成20年度当初予算について報告しました。参加した方々からの質問や意見も政策や予算などに質問が集中し、活発な議論が行われました。

また、矢祭町が議員報酬を日当制にしたことから、「本町議会も日当制にしてほしい」との要望がありました。

住民の方々に納得していただける議会の運営や活動を、議員と住民が一緒に考える時かもしれません。

した。日当制については、金額の問題や、支給される会議などの区分の問題があります。さらには「議員になりたいと思う人がいなくなるのではないか」との意見もあります。

議場見学

6月10日に南郷第二小学校の皆さん、6月26日には田島小学校2年生第3班の皆さんが議場見学に来ました。

事務局職員の案内で議場を見学し、議長席で記念写真を撮影しました。



南郷第二小学校3年生の皆さん



田島小学校2年生第3班の皆さん

傍聴席

たくさんの方たちが傍聴されました



田島地域区長会の皆さん



さゆり学級の皆さん



檜沢中学校 政治コースの皆さん

議会をぜひ傍聴してください

皆さんの目や耳が民主主義の基本です

9月定例会一般質問は
9月17・18日の予定です。

ご不明な点や、団体による傍聴の場合は、議会事務局（☎0241-62-6310）までお問い合わせ下さい。

議会報告会を2地区で開催



栗生沢地区の報告会

6月定例会の報告会を7月29日に栗生沢地区で、8月6日に長野地区で開催しました。内容については次の議会だよりで報告します。

9月定例会の報告会は、10月下旬頃に予定しています。詳しくは、9月定例会前に新聞折り込みとなる、議会だより臨時号をご覧ください。

編集後記

この町から映画館が消えて久しい。「映画館へ行きませんか」と聞かれ、あなたはどうか答えますか。

多くの人はテレビ放送の映画や、レンタルビデオ（DVD）を借りてテレビで見ると思う。「スクリーンの大きさと感動量は比例する」という映画の法則があるらしい。家のテレビでは感動に限界があり、感動したいなら大きなスクリーンの映画館ということである。

最近、教育委員会や町文化ホール運営委員会では、定期的に開催する子供向け映画や話題の最新映画を「南会津映画祭」として、各地区で上映している。

映画館が遠い存在となった私たちには、映画館がよみがえったかのようにある。本物の映画、本物の感動をもう一度・・・（S・Y）

南会津町議会広報委員会

委員長	渡部 忠雄
副委員長	楠 正次
委員	湯田 哲
委員	渡部 俊夫
委員	馬場 信作
委員	大宅 宗吉